平成 24 年５月 15 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成24年3月期　決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）

平成２４年５月１５日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田中　勝英
東京都港区海岸一丁目２番３号
（お問合せ先）広報部 TEL:03(3434)5257

平成２４年３月期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田中　勝英）の平成24年３月期（平成23年４月１日～平成24年３月31日）決算をお知らせいたします。

[目　次]

１．主要業績　・・・　1　頁
２．保障機能別保有契約高　・・・　4　頁
３．契約者配当金例示　・・・　6　頁
４．一般勘定資産の運用状況　・・・　9　頁
５．貸借対照表　・・・　25　頁
６．損益計算書　・・・　33　頁
７．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　35　頁
８．株主資本等変動計算書　・・・　38　頁
９．債務者区分による債権の状況　・・・　40　頁
10．リスク管理債権の状況　・・・　40　頁
11．ソルベンシー・マージン比率　・・・　42　頁
12．実質純資産　・・・　44　頁
13．特別勘定の状況　・・・　44　頁
14．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　46　頁

※なお、63 頁以降に、「平成 24 年３月期 決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

保険組曲 太陽生命の「くみたて自由な保険」 Best



１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①　保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末 (平成23年３月31日)				当事業年度末 (平成24年３月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,119	115.5	158,892	108.4	5,450	106.5	166,254	104.6
個人年金保険	1,203	98.2	33,889	97.7	1,240	103.1	36,087	106.5
小計	6,322	111.8	192,782	106.4	6,690	105.8	202,341	105.0
団体保険	－	－	104,178	100.9	－	－	103,069	98.9
団体年金保険	－	－	7,949	104.7	－	－	7,907	99.5

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
３．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

②　新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,251	82.9	26,686	113.6	15,628	11,057
個人年金保険	55	149.6	1,445	155.6	1,224	221
小計	1,306	84.5	28,132	115.2	16,853	11,279
団体保険	－	－	253	114.2	253	－
団体年金保険	－	－	0	61.8	0	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,142	91.3	24,695	92.5	15,046	9,649
個人年金保険	116	210.2	4,423	305.9	4,055	367
小計	1,258	96.3	29,119	103.5	19,101	10,017
団体保険	－	－	1,937	765.2	1,937	－
団体年金保険	－	－	0	91.3	0	－

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料であります。
４．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（２）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	383,027	97.9	366,524	95.7
個人年金保険	212,404	100.9	240,472	113.2
合計	595,432	98.9	606,996	101.9
うち医療保障・生前給付保障等	108,282	98.6	104,478	96.5

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度(自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当事業年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	29,120	93.8	26,979	92.6
個人年金保険	10,650	141.7	36,652	344.1
合計	39,771	103.1	63,632	160.0
うち医療保障・生前給付保障等	7,055	79.9	6,487	92.0

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでおります。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度(自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)				当事業年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	271	135.8	10,844	101.6	320	118.0	11,761	108.5
個人年金保険	16	93.8	484	93.4	15	95.6	460	95.2
小計	287	132.5	11,328	101.3	335	116.7	12,221	107.9
団体保険	－	－	17	41.2	－	－	3	17.6

（注）平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前事業年度(自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
個人保険	7.40	7.40
個人年金保険	1.40	1.36
小計	6.25	6.34
団体保険	0.02	0.00

（５）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
	金　額	前年度比	金　額	前年度比
保険料等収入	717,992	100.6	903,434	125.8
資産運用収益	178,480	107.0	193,178	108.2
保険金等支払金	685,170	97.0	714,467	104.3
資産運用費用	48,386	107.7	60,134	124.3
経常利益	49,817	111.1	60,698	121.8
特別利益	683	69.1	-	0.0
特別損失	14,889	97.0	14,832	99.6
契約者配当準備金繰入額	15,486	104.1	16,261	105.0
当期純利益	12,582	86.6	11,106	88.3

（６）総資産

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	金　額	前年度末比	金　額	前年度末比
総資産	5,929,408	101.5	6,173,118	104.1
（増加資産）	87,098	122.5	243,710	279.8

２．保障機能別保有契約高

①　前事業年度末

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,052	145,696	－	－	14,644	104,150	16,697	249,847
	災害死亡	2,251	28,301	－	－	1,210	5,356	3,462	33,657
	その他の条件付死亡	9	60	－	－	15	21	25	82
生存保障		1,443	12,009	1,203	33,889	5	27	2,652	45,926
入院保障	災害入院	1,974	84	51	1	730	1	2,756	87
	疾病入院	1,974	84	51	1	－	－	2,025	86
	その他の条件付入院	1,583	73	0	0	15	0	1,598	73
障害保障		606	－	－	－	1,039	－	1,646	－
手術保障		1,831	－	51	－	－	－	1,882	－
その他		63	1,186	－	－	－	－	63	1,186

（単位：千件、億円）

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,973	7,949	1	40	7,975	7,989

（単位：千件、百万円）

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	208	217

（単位：千件、百万円）

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	13	127

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

２．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

３．「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。

４．「その他」欄の件数には終身介護保険及び介護保険（Ｉ型）の件数を、金額には終身介護保険の基本保険金額を記載しております。

５．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

６．就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しております。

② **当事業年度末**

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,214	154,623	－	－	14,983	103,042	17,198	257,666
	災害死亡	1,956	24,439	－	－	1,194	5,112	3,151	29,552
	その他の条件付死亡	8	55	－	－	15	19	24	75
生存保障		1,296	10,540	1,240	36,087	5	27	2,542	46,655
入院保障	災害入院	1,830	79	48	1	721	1	2,600	83
	疾病入院	1,830	79	48	1	－	－	1,878	81
	その他の条件付入院	1,535	71	0	0	15	0	1,551	72
障害保障		515	－	－	－	1,012	－	1,527	－
手術保障		1,695	－	48	－	－	－	1,743	－
その他		76	1,089	－	－	－	－	76	1,089

（単位：千件、億円）

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,756	7,907	1	41	7,758	7,949

（単位：千件、百万円）

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	209	220

（単位：千件、百万円）

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	9	101

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

２．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

３．「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。

４．「その他」欄の件数には終身介護保険及び介護保険（Ⅰ型）の件数を、金額には終身介護保険の基本保険金額を記載しております。

５．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

６．就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しております。

３．契約者配当金例示

平成24年３月期決算に基づく配当率は次のとおりであります。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率２％以下	1.95％－予定利率
予定利率２％超、４％以下	1.75％－予定利率
予定利率４％超	1.55％－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・前年度より据置としております。

責任準備金に対して（[ ]内は経過年数を表します）

予定利率が4.0%以下の契約

満期・死亡の場合 2%[42年]～14.0%[47年]

解約の場合 2%[44年]～ 9.2%[同上]

予定利率が4.0%超の契約

満期・死亡の場合 2%[43年]～11.6%[同上]

解約の場合 2%[45年]～ 6.8%[同上]

消滅時配当（保険料比例）・・・前年度より据置としております。

死亡部分の年間営業保険料に対して（[ ]内は経過年数を表します）

16%[14年]～361.6%[32年]

疾病健康配当・・・前年度より引き上げております。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について

入院給付金日額1,000円につき2,200円

（前年度：入院給付金日額1,000円につき2,000円）

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率1.00%	0.50%	（前年度 0.50%）
予定利率1.25%（払戻調整金あり）	0.50%	（前年度 0.50%）
予定利率1.25%（払戻調整金なし）	0.25%	（前年度 0.25%）

平成24年３月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例１．定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	12年	(191,964円) 9,390円	30,009,930円
平成11年度	13年	(191,964円) 9,930円	30,010,230円
平成10年度	14年	(178,980円) 0円	30,018,900円

（注）① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

② （ ）内は、保険料を示しております。

例２．定期付終身保険（３型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	12年	(320,680円) 10,150円	30,010,550円
平成11年度	13年	(320,680円) 10,550円	30,010,850円
平成10年度	14年	(281,810円) 0円	30,014,000円

（注）①　「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

②　（　）内は、保険料を示しております。

例３．養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成９年度	15年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成４年度	20年	(19,578円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和62年度	25年	(19,980円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和57年度	30年	(21,670円) －円	(満期) 1,000,000円

（注）①　「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

②　（　）内は、保険料を示しております。

[５年ごと利差配当契約]

例１．定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成19年度	５年	(180,402円) 2,773円

（注）①　平成19年７月１日契約の配当金を示しております。

②　（　）内は、保険料を示しております。

例２．定期付終身保険（３型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成19年度	５年	(322,040円) 9,240円

（注）①　平成19年７月１日契約の配当金を示しております。

②　（　）内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次のａ，ｂ，ｃ，ｄを合計した金額といたします。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額

ｂ．保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年４月１日以後	1,900円
昭和56年４月１日以前の契約	
昭和56年４月２日以後	1,250円
昭和60年４月１日以前の契約	
昭和60年４月２日以後	850円
平成２年４月１日以前の契約	
平成２年４月２日以後	500円
平成５年４月１日以前の契約	
平成５年４月２日以後	300円
平成11年４月１日以前の契約	
平成11年４月２日以後の契約	150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成８年４月２日以後	150円
平成11年４月１日以前の契約	
平成11年４月２日以後の契約	100円

ただし、配当回数が１回目の場合には０とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が４回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が４回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

ｃ．災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

ｄ．責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率	2%契約	△0.05%
予定利率	2.75%契約	△1.00%
予定利率	3.75%契約	△2.00%
予定利率	5%契約	△3.45%
予定利率	5.5%契約	△3.95%

なお、ａ，ｂ，ｃ，ｄを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を０といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

○　責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率４％以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）……2.0%（経過42年）から14.0%（経過47年）

消滅時配当率（解約）……2.0%（経過44年）から 9.2%（経過47年）

予定利率４％超契約

消滅時配当率（満期・死亡）……2.0%（経過43年）から11.6%（経過47年）

消滅時配当率（解約）……2.0%（経過45年）から 6.8%（経過47年）

○　定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率 ……16.0%（経過14年）から361.6%（経過32年）

[５年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、５年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を０といたします。

４．一般勘定資産の運用状況

（１）資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の日本経済は、東日本大震災の影響やタイの洪水などの天災、欧州債務問題を契機とした海外経済の減速や歴史的な円高などが加わり、厳しい環境が続きました。このような環境下、東日本大震災の被災地の復旧とともに、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。

日経平均株価は、期初の世界的な株高の流れから、７月に10,000円台まで上昇しましたが、米国国債の格下げや欧州債務問題の影響、世界景気の減速懸念が高まると下落基調となり、年明けの２月上旬まで8,000円台で推移しました。その後、主要国の財政・金融政策効果、米国景気回復期待、欧州債務問題の進展を受けて上昇し、年度末は10,000円台を回復して終えました。

（日経平均株価　平成23年３月末　9,755円　→　平成24年３月末　10,083円）

国内長期金利は、世界景気の減速懸念や欧州債務問題への警戒感などを背景に、10年新発国債利回りは低下基調で推移しました。夏場には、欧州債務問題の深刻化や米国長期金利低下、円高による国内株価下落などを背景に、国債への資金流入が強まり、10年新発国債利回りは一時1.0%割れの水準まで低下しました。その後、２月には株価と歩調を合わせる形で利回りが上昇する局面もありましたが、世界的な金融緩和の流れを受けて、利回りは低水準で推移しました。

（10年新発国債利回り　平成23年３月末　1.255%　→　平成24年３月末　0.985%）

米国株式市場は、夏場に欧州債務問題の深刻化、米国国債の格下げによりＮＹダウは11,000ドルを下回る水準まで下落し、その後不安定な状況が続きましたが、欧州債務問題の進展、金融緩和政策の継続、米国景気の底堅さを示す経済指標の発表などから、景気底割れリスクが後退し、年度末は13,000ドルを超える水準まで株価は上昇しました。

（ＮＹダウ平均株価　平成23年３月末　12,319ドル　→　平成24年３月末　13,212ドル）

米国長期金利は、８月上旬に米国国債が格下げされたものの、米国経済に対する鈍化懸念などから安全資産としての米国債需要が高まり、米国10年国債利回りは2.0%を下回る水準まで大きく低下しました。その後は、金融緩和政策の継続もあり、横ばいでの推移となりましたが、米国景気の底堅さを示す経済指標の発表などから、３月に入り利回りはやや上昇し、年度末は2.2%台で終えました。

（米国10年国債利回り　平成23年３月末　3.470%　→　平成24年３月末　2.209%）

為替については、東日本大震災や米国債務問題、欧州債務問題の深刻化を背景に、対ドル、対ユーロとも円高が進行しました。対ドルでは戦後最高値を断続的に更新し、政府・日銀は為替介入を実施しましたが、円高の流れは続きました。２月に入り、日銀が追加の金融緩和政策を発表、欧州債務問題の進展に対する期待感などから、円安に転じました。

（ド　ル/円＜TTM＞　平成23年３月末　83.15円　→　平成24年３月末　82.19円）
（ユーロ/円＜TTM＞　平成23年３月末　117.57円　→　平成24年３月末　109.80円）

②運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたＡＬＭの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、前事業年度に引き続き慎重な取り組みを継続するなど、徹底したリスク管理にもとづく資産運用を行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比2,437億円増加し６兆1,728億円となりました。

資産の主な配分については、国内公社債、貸付金などの円金利資産への配分を基本とし、金利動向に応じた公社債の入替売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

円金利資産以外の資産については、主に内外金利差に着目し、為替リスクを抑制しつつ外国債券への投資を継続しました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、経済見通しが不透明な中、財務の健全性確保の観点から、前事業年度に引き続き抑制的な取り組みを継続しました。

資産運用収益については、有価証券売却益が増加したことなどにより前事業年度比146億円増加し、1,931億円となりました。資産運用費用については、有価証券売却損が増加したことなどにより前事業年度比118億円増加し、601億円となりました。その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,330億円と、前事業年度比28億円増加しております。

また、有価証券の差損益（注）は、金利の低下などにより、前事業年度末より1,138億円増加し、2,496億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っております。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

（2）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	145,835	2.5	150,395	2.4
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	143,018	2.4	137,208	2.2
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	3,989,332	67.3	4,208,888	68.2
公社債	2,561,245	43.2	2,783,757	45.1
株式	373,543	6.3	331,149	5.4
外国証券	1,049,831	17.7	1,077,395	17.5
公社債	829,459	14.0	858,517	13.9
株式等	220,371	3.7	218,877	3.5
その他の証券	4,712	0.1	16,585	0.3
貸付金	1,361,015	23.0	1,379,268	22.3
保険約款貸付	85,712	1.4	77,261	1.3
一般貸付	1,275,302	21.5	1,302,006	21.1
不動産	160,168	2.7	160,595	2.6
繰延税金資産	47,953	0.8	25,571	0.4
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－	－
その他	83,289	1.4	112,491	1.8
貸倒引当金	△1,440	△0.0	△1,529	△0.0
合　計	5,929,174	100.0	6,172,890	100.0
うち外貨建資産	928,300	15.7	956,873	15.5

（3）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現預金・コールローン	△3,287	4,559
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△5,067	△5,810
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	162,425	219,555
公社債	183,432	222,512
株式	△28,108	△42,394
外国証券	6,044	27,563
公社債	17,522	29,058
株式等	△11,477	△1,494
その他の証券	1,056	11,873
貸付金	△64,523	18,253
保険約款貸付	△4,689	△8,450
一般貸付	△59,834	26,704
不動産	△438	427
繰延税金資産	△4,885	△22,382
再評価に係る繰延税金資産	－	－
その他	7,723	29,202
貸倒引当金	341	△89
合　計	92,286	243,716
うち外貨建資産	13,047	28,573

（4）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
利息及び配当金等収入	137,961	136,640
預貯金利息	30	16
有価証券利息・配当金	98,925	99,137
貸付金利息	28,927	26,904
不動産賃貸料	6,422	6,058
その他利息配当金	3,655	4,522
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	40,114	56,154
国債等債券売却益	4,843	10,749
株式等売却益	19,598	24,016
外国証券売却益	15,672	21,388
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	403	380
合　計	178,480	193,174

（5）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払利息	1,449	1,739
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	21,560	33,458
国債等債券売却損	1,943	3,802
株式等売却損	13,142	13,167
外国証券売却損	6,474	16,488
その他	－	－
有価証券評価損	8,672	2,240
国債等債券評価損	－	2,091
株式等評価損	8,672	65
外国証券評価損	－	84
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	9,946	16,608
為替差損	253	313
貸倒引当金繰入額	－	94
貸付金償却	1	－
賃貸用不動産等減価償却費	2,282	2,274
その他運用費用	4,130	3,404
合　計	48,295	60,134

（6）資産運用収支

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
合　計	130,184	133,040

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
金利関連	－	0
通貨関連	△5,679	△9,378
株式関連	△3,712	△5,765
債券関連	△554	△1,464
その他	－	－
合　計	△9,946	△16,608

（７）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：％）

区　分	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
現預金・コールローン	0.07	0.07
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	2.21	2.23
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	2.57	2.68
公社債	2.02	1.95
株式	0.97	5.06
外国証券	4.26	3.82
その他の証券	1.56	9.01
貸付金	2.02	1.91
保険約款貸付	4.03	4.00
一般貸付	1.88	1.78
不動産	1.59	1.37
一　般　勘　定　計	2.25	2.25
うち海外投融資	4.18	3.49

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②日々平均残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
現預金・コールローン	118,402	183,115
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	145,553	139,666
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	3,845,802	3,944,122
公社債	2,445,485	2,627,912
株式	311,111	285,208
外国証券	1,082,347	1,018,102
その他の証券	6,858	12,899
貸付金	1,396,022	1,346,404
保険約款貸付	87,972	81,737
一般貸付	1,308,050	1,264,666
不動産	160,083	160,471
一　般　勘　定　計	5,793,174	5,902,026
うち海外投融資	1,132,647	1,041,362

（８）売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（9）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	489,678	497,840	8,162	11,820	3,657
公社債	370,924	375,119	4,194	7,845	3,650
買入金銭債権	118,753	122,721	3,967	3,974	7
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596	44,598	5,001
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,883,142	1,971,164	88,021	136,546	48,524
公社債	587,505	604,673	17,167	19,397	2,229
株式	223,735	311,594	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,045,710	1,028,035	△17,675	18,793	36,468
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	199,079	198,576	△503	8,035	8,539
その他の証券	2,218	2,596	377	377	－
買入金銭債権	23,972	24,265	292	345	53
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	3,958,468	4,094,249	135,781	192,964	57,183
公社債	2,544,077	2,605,036	60,959	71,840	10,881
株式	223,735	311,594	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,045,710	1,028,035	△17,675	18,793	36,468
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	199,079	198,576	△503	8,035	8,539
その他の証券	2,218	2,596	377	377	－
買入金銭債権	142,725	146,986	4,260	4,320	60
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成24年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	544,640	571,893	27,253	27,261	8
公社債	427,638	449,162	21,523	21,523	－
買入金銭債権	117,001	122,731	5,729	5,738	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271	86,381	109
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,904,620	2,040,739	136,119	162,995	26,875
公社債	650,065	678,634	28,569	30,421	1,851
株式	207,284	272,248	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,012,970	1,054,255	41,284	60,716	19,432
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	196,623	195,737	△886	6,549	7,435
その他の証券	14,797	15,395	597	709	111
買入金銭債権	19,502	20,206	704	704	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,126,745	4,376,389	249,644	276,638	26,993
公社債	2,755,187	2,891,553	136,365	138,326	1,960
株式	207,284	272,248	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,012,970	1,054,255	41,284	60,716	19,432
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	196,623	195,737	△886	6,549	7,435
その他の証券	14,797	15,395	597	709	111
買入金銭債権	136,503	142,937	6,433	6,442	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)			当事業年度末 (平成24年３月31日)		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	350,949	362,769	11,820	540,640	567,902	27,261
公　社　債	234,196	242,041	7,845	427,638	449,162	21,523
外　国　証　券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	116,753	120,728	3,974	113,001	118,739	5,738
そ　の　他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	138,728	135,071	△3,657	4,000	3,991	△8
公　社　債	136,728	133,078	△3,650	－	－	－
外　国　証　券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	2,000	1,993	△7	4,000	3,991	△8
そ　の　他	－	－	－	－	－	－

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)			当事業年度末 (平成24年３月31日)		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,341,734	1,386,332	44,598	1,642,710	1,729,091	86,381
公　社　債	1,341,734	1,386,332	44,598	1,642,710	1,729,091	86,381
外　国　証　券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	243,912	238,910	△5,001	34,773	34,664	△109
公　社　債	243,912	238,910	△5,001	34,773	34,664	△109
外　国　証　券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－	－	－

○その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)			当事業年度末 (平成24年３月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差　額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,151,794	1,288,340	136,546	1,544,513	1,707,508	162,995
公社債	543,528	562,925	19,397	613,058	643,479	30,421
株式	117,867	215,499	97,632	125,016	195,460	70,443
外国証券	467,718	486,511	18,793	779,198	839,915	60,716
その他の証券	2,218	2,596	377	7,737	8,447	709
買入金銭債権	20,462	20,807	345	19,502	20,206	704
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	731,347	682,823	△48,524	360,106	333,231	△26,875
公社債	43,977	41,747	△2,229	37,006	35,155	△1,851
株式	105,867	96,094	△9,773	82,268	76,787	△5,480
外国証券	577,992	541,523	△36,468	233,772	214,340	△19,432
その他の証券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	3,510	3,457	△53	7,059	6,948	△111
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当事業年度末 (平成24年３月31日)
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	5,045	5,045
その他有価証券	85,075	82,375
非上場国内株式	56,904	53,856
非上場外国株式	8,217	9,229
非上場外国債券	－	－
その他	19,954	19,289
合　計	90,121	87,420

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	489,678	497,840	8,162	11,820	3,657
公社債	370,924	375,119	4,194	7,845	3,650
買入金銭債権	118,753	122,721	3,967	3,974	7
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596	44,598	5,001
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,968,218	2,051,980	83,761	136,599	52,837
公社債	587,505	604,673	17,167	19,397	2,229
株式	280,639	368,498	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,071,766	1,049,831	△21,935	18,846	40,781
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	225,135	220,371	△4,763	8,088	12,852
その他の証券	4,334	4,712	377	377	－
買入金銭債権	23,972	24,265	292	345	53
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,048,589	4,180,110	131,521	193,017	61,496
公社債	2,544,077	2,605,036	60,959	71,840	10,881
株式	285,684	373,543	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,071,766	1,049,831	△21,935	18,846	40,781
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	225,135	220,371	△4,763	8,088	12,852
その他の証券	4,334	4,712	377	377	－
買入金銭債権	142,725	146,986	4,260	4,320	60
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末 (平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	544,640	571,893	27,253	27,261	8
公社債	427,638	449,162	21,523	21,523	－
買入金銭債権	117,001	122,731	5,729	5,738	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271	86,381	109
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,986,996	2,118,926	131,930	163,162	31,231
公社債	650,065	678,634	28,569	30,421	1,851
株式	261,141	326,104	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,040,156	1,077,395	37,239	60,883	23,644
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	223,808	218,877	△4,931	6,716	11,647
その他の証券	16,131	16,585	454	709	254
買入金銭債権	19,502	20,206	704	704	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,214,166	4,459,621	245,455	276,805	31,349
公社債	2,755,187	2,891,553	136,365	138,326	1,960
株式	266,186	331,149	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,040,156	1,077,395	37,239	60,883	23,644
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	223,808	218,877	△4,931	6,716	11,647
その他の証券	16,131	16,585	454	709	254
買入金銭債権	136,503	142,937	6,433	6,442	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（10）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（11）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					当事業年度末（平成24年３月31日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土　　地	97,011	98,727	1,716	14,372	12,655	96,852	96,193	△658	13,639	14,298
借 地 権	156	102	△53	12	66	156	100	△56	11	68
合　　計	97,167	98,830	1,663	14,384	12,721	97,008	96,294	△714	13,651	14,366

（注）時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

（12）デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	2,259	△13,432	△9,161	△193	－	△20,527
ヘッジ会計非適用分	－	△472	△872	－	－	△1,344
合　計	2,259	△13,904	△10,033	△193	－	△21,872

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成24年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,815	△36,616	△3,989	△1,590	－	△40,380
ヘッジ会計非適用分	－	120	－	－	－	120
合　計	1,815	△36,495	△3,989	△1,590	－	△40,260

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△13,432百万円、株式関連　△9,161百万円、当事業年度末：通貨関連　△36,616百万円、株式関連　△3,989百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末　△91百万円、当事業年度末　△881百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	13,345	－	△472	△472	22,029	－	120	120
	（うちユーロ）	9,763	－	△370	△370	15,008	－	△2	△2
	（うち米ドル）	686	－	△12	△12	4,324	－	71	71
	（うち豪ドル）	2,895	－	△89	△89	2,697	－	52	52
合計		－	－	－	△472	－	－	－	120

(注)１．各事業年度末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。

２.「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末(平成23年３月31日)				当事業年度末(平成24年３月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買建								
	プット	59,925	－			－	－		
		(1,166)		294	△872	(－)		－	－
合計		－	－	－	△872	－	－	－	－

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	前事業年度末（平成23年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	8,250	8,250	34
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	100,039	84,442	2,225
合　計			－	－	2,259

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	当事業年度末（平成24年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	8,125	－	4
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	97,964	75,214	1,811
合　計			－	－	1,815

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）						
	1年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合　計
固定金利受取／変動金利支払	15,597	49,149	33,293	8,300	1,950	－	108,289
（平均受取金利）	1.86%	1.47%	1.64%	1.74%	1.71%	－	1.60%
（平均支払金利）	0.93%	0.67%	0.59%	0.60%	0.69%	－	0.68%

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成24年３月31日）						
	1年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合　計
固定金利受取／変動金利支払	30,875	43,575	22,008	6,680	2,950	－	106,089
（平均受取金利）	1.44%	1.39%	1.43%	1.45%	1.60%	－	1.42%
（平均支払金利）	0.72%	0.53%	0.54%	0.55%	0.72%	－	0.59%

○通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	前事業年度末（平成23年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売　　建		710,600	－	△13,432
	（うち米ドル）		431,251	－	△782
	（うちユーロ）		203,443	－	△9,736
	（うち豪ドル）		35,078	－	△1,289
	（うち英ポンド）		20,979	－	△665
	（うち加ドル）		15,842	－	△660
	(うちスウェーデンクローネ)		4,004	－	△296
合　計			－	－	△13,432

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	当事業年度末（平成24年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売　　建		690,194	－	△36,616
	（うち米ドル）		354,792	－	△18,713
	（うちユーロ）		173,592	－	△6,233
	（うち豪ドル）		99,626	－	△8,186
	（うち英ポンド）		36,783	－	△2,252
	（うち加ドル）		15,315	－	△548
	（うち香港ドル）		6,335	－	△391
	(うちスウェーデンクローネ)		3,748	－	△290
合　計			－	－	△36,616

（注）１．各事業年度末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
　　２．「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	前事業年度末（平成23年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	個別株式オプション	国内株式			
	売　建				
	コール		61,301	－	
			(4,809)		11,056
	買　建				
	プット		61,301	－	
			(4,809)		1,894
合　計			－	－	12,950

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	当事業年度末（平成24年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	個別株式オプション	国内株式			
	売　建				
	コール		75,622	－	
			(4,759)		7,115
	買　建				
	プット		75,622	－	
			(4,759)		3,125
合　計			－	－	10,240

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

○債券関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	前事業年度末（平成23年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価
繰延ヘッジ	個別円建債券オプション	国内債券			
	売　建				
	コール		66,710	－	
			(690)		681
	買　建				
	プット		66,710	－	
			(1,058)		855
合　計			－	－	1,537

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	当事業年度末（平成24年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価
繰延ヘッジ	個別円建債券オプション	国内債券			
	売　建				
	コール		227,643	－	
			(1,802)		2,041
	買　建				
	プット		227,643	－	
			(3,956)		2,605
合　計			－	－	4,646

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	108,289	92,692	2,259	2,259	106,089	75,214	1,815	1,815
合計		－	－	－	2,259	－	－	－	1,815

（注）「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	723,945	－	△13,904	△13,904	712,224	－	△36,495	△36,495
	（うち米ドル）	431,937	－	△794	△794	359,116	－	△18,642	△18,642
	（うちユーロ）	213,207	－	△10,107	△10,107	188,600	－	△6,236	△6,236
	（うち豪ドル）	37,974	－	△1,378	△1,378	102,323	－	△8,134	△8,134
	（うち英ポンド）	20,979	－	△665	△665	36,783	－	△2,252	△2,252
	（うち加ドル）	15,842	－	△660	△660	15,315	－	△548	△548
	（うち香港ドル）	－	－	－	－	6,335	－	△391	△391
	(うちスウェーデンクローネ)	4,004	－	△296	△296	3,748	－	△290	△290
合計		－	－	－	△13,904	－	－	－	△36,495

（注）１．各事業年度末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。

２．「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末(平成23年３月31日)				当事業年度末(平成24年３月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買建								
	プット	59,925	－			－	－		
		(1,166)		294	△872	(－)		－	－
	個別株式オプション								
	売建								
	コール	61,301	－			75,622	－		
		(4,809)		11,056	△6,247	(4,759)		7,115	△2,355
	買建								
	プット	61,301	－			75,622	－		
		(4,809)		1,894	△2,914	(4,759)		3,125	△1,633
合計		－	－	－	△10,033	－	－	－	△3,989

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末(平成23年３月31日)				当事業年度末(平成24年３月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション								
	売建								
	コール	66,710	－			227,643	－		
		(690)		681	8	(1,802)		2,041	△239
	買建								
	プット	66,710	－			227,643	－		
		(1,058)		855	△202	(3,956)		2,605	△1,351
合計		－	－	－	△193	－	－	－	△1,590

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	75,842	27,001	△48,840
現金	934	566	△368
預貯金	74,907	26,434	△48,472
コールローン	70,000	123,400	53,400
買入金銭債権	143,018	137,208	△5,810
有価証券	3,989,559	4,209,110	219,551
国債	1,153,573	1,475,068	321,495
地方債	376,439	314,921	△61,518
社債	1,031,232	993,767	△37,464
株式	373,543	331,149	△42,394
外国証券	1,049,833	1,077,395	27,562
その他の証券	4,936	16,807	11,870
貸付金	1,361,015	1,379,268	18,253
保険約款貸付	85,712	77,261	△8,450
一般貸付	1,275,302	1,302,006	26,704
有形固定資産	160,565	160,899	333
土地	97,011	96,852	△158
建物	60,468	62,156	1,687
リース資産	47	25	△22
建設仮勘定	2,688	1,586	△1,101
その他の有形固定資産	349	278	△71
無形固定資産	13,467	13,420	△47
ソフトウェア	13,043	12,868	△174
リース資産	－	125	125
その他の無形固定資産	424	426	1
再保険貸	68	33	△34
その他資産	69,357	98,734	29,376
未収金	23,163	52,631	29,468
前払費用	1,233	1,277	44
未収収益	27,280	24,817	△2,463
預託金	6,720	5,124	△1,595
先物取引差入証拠金	－	3,004	3,004
金融派生商品	6,235	6,976	740
仮払金	1,528	2,348	819
その他の資産	3,196	2,554	△641
繰延税金資産	47,953	25,571	△22,382
貸倒引当金	△1,440	△1,529	△89
資産の部合計	5,929,408	6,173,118	243,710

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	5,483,843	5,632,210	148,366
支払備金	24,002	20,104	△3,898
責任準備金	5,415,050	5,567,455	152,405
契約者配当準備金	44,789	44,649	△140
再保険借	27	30	2
社債	45,100	45,100	－
その他負債	101,798	146,585	44,787
借入金	53,500	53,500	－
未払法人税等	284	879	594
未払金	1,854	27,973	26,118
未払費用	9,806	10,275	469
前受収益	526	469	△56
預り金	1,066	864	△202
預り保証金	5,078	4,909	△169
金融派生商品	28,799	46,893	18,093
リース債務	51	159	108
仮受金	826	656	△169
その他の負債	3	3	－
役員賞与引当金	57	43	△13
退職給付引当金	35,174	34,337	△836
役員退職慰労引当金	1,726	1,669	△56
価格変動準備金	36,116	50,159	14,043
再評価に係る繰延税金負債	10,317	8,758	△1,559
負債の部合計	5,714,159	5,918,894	204,734
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
資本準備金	62,500	62,500	－
利益剰余金	75,159	79,275	4,115
その他利益剰余金	75,159	79,275	4,115
不動産圧縮積立金	553	583	29
別途積立金	40,000	40,000	－
繰越利益剰余金	34,606	38,691	4,085
株主資本合計	200,159	204,275	4,115
その他有価証券評価差額金	55,019	92,585	37,565
繰延ヘッジ損益	2,337	△2,049	△4,387
土地再評価差額金	△42,268	△40,586	1,682
評価・換算差額等合計	15,088	49,948	34,860
純資産の部合計	215,248	254,223	38,975
負債及び純資産の部合計	5,929,408	6,173,118	243,710

(**注**)

1．有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については３月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該差額　　545百万円

・上記差額のうち、賃貸等不動産による差額　　△7,244百万円(△は時価の合計額が上回った場合)

4．有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5．外貨建資産・負債は、３月末日の直物為替相場により円換算しております。

6．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は380百万円であります。

7．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会　平成10年６月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度において一部従業員にかかる退職金規程を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当事業年度に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
　なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
14. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産(リース資産を除く)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
　リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
17. 当事業年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。
(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。
18. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号　平成23年12月２日)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号　平成23年12月２日)の公布に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものについては33.3%、平成27年４月１日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更となりました。
　この変更により、法人税等調整額が10,130百万円増加し、当期純利益が10,130百万円減少しております。また、繰延税金資産が3,369百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6,920百万円増加しております。
19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
(1) 金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
　当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。
　資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ＡＬＭ）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。
　この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理の下、株式や外国証券にも一部投資を行っております。
　なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。
　また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。
②金融商品の内容及びそのリスク
　当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。
　有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、原則として、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ＡＬＭを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、Ｔ＆Ｄホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ．市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「ＶａＲ」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ．信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してＶａＲを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ．流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	27,001	27,001	-
(2)コールローン	123,400	123,400	-
(3)買入金銭債権	137,208	142,937	5,729
(4)有価証券	4,125,878	4,233,673	107,795
①売買目的有価証券	221	221	-
②満期保有目的の債券	427,638	449,162	21,523
③責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271
④その他有価証券	2,020,533	2,020,533	-
(5)貸付金	1,377,871	1,425,363	47,491
①保険約款貸付(*1)	77,261	85,387	8,125
②一般貸付(*1)	1,302,006	1,339,975	39,365
③貸倒引当金（*2）	△1,396	-	-
資産計	5,791,359	5,952,375	161,016
(1)社債	45,100	45,511	411
(2)借入金	53,500	54,183	683
負債計	98,600	99,695	1,095
金融派生商品（*3）	(39,917)	(38,106)	1,811
①ヘッジ会計が適用されていないもの	120	120	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	(40,038)	(38,227)	1,811

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,045百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,856百万円、外国証券23,139百万円、その他の証券1,190百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

②金利スワップ取引の時価は、事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は86,820百万円、時価は91,054百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,863百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は241百万円、延滞債権額は355百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額81百万円、延滞債権額５百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は3,210百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は55百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は、106,942百万円であります。

23. 保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、231百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

24. 関係会社に対する金銭債権の総額は13,734百万円、金銭債務の総額は2,112百万円であります。

25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	44,789百万円
当事業年度契約者配当金支払額	16,455百万円
利息による増加等	54百万円
契約者配当準備金繰入額	16,261百万円
当事業年度末現在高	44,649百万円

26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債)141,777百万円であります。
28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
29. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、10,247百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

31. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は33百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は74百万円であります。
32. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ．退職給付債務	△52,138百万円
ロ．年金資産	17,801百万円
ハ．退職給付引当金	34,337百万円
ニ．差引（イ＋ロ＋ハ）	－百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.00%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ．過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

33. 関係会社の株式は、5,045百万円であります。
34. 繰延税金資産の総額は、73,169百万円、繰延税金負債の総額は、40,758百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,839百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金31,575百万円、価格変動準備金15,399百万円、退職給付引当金10,720百万円及び有価証券評価損4,975百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金39,345百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率62.5%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正34.2%、評価性引当額△8.7%であります。

35. １株当たりの純資産額は、101,689円52銭であります。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増減
経常収益	919,716	1,121,714	201,998
保険料等収入	717,992	903,434	185,441
保険料	717,874	903,280	185,406
再保険収入	118	153	35
資産運用収益	178,480	193,178	14,698
利息及び配当金等収入	137,961	136,640	△1,321
預貯金利息	30	16	△14
有価証券利息・配当金	98,925	99,137	212
貸付金利息	28,927	26,904	△2,022
不動産賃貸料	6,422	6,058	△363
その他利息配当金	3,655	4,522	866
有価証券売却益	40,114	56,154	16,039
その他運用収益	403	380	△23
特別勘定資産運用益	－	4	4
その他経常収益	23,243	25,101	1,857
年金特約取扱受入金	307	422	115
保険金据置受入金	21,251	18,119	△3,132
支払備金戻入額	－	3,898	3,898
退職給付引当金戻入額	－	836	836
その他の経常収益	1,683	1,824	140
経常費用	869,898	1,061,015	191,116
保険金等支払金	685,170	714,467	29,296
保険金	281,196	286,434	5,238
年金	167,618	174,401	6,782
給付金	92,873	90,435	△2,437
解約返戻金	84,856	105,114	20,258
その他返戻金	58,445	57,908	△536
再保険料	180	172	△8
責任準備金等繰入額	15,696	152,459	136,762
支払備金繰入額	4,383	－	△4,383
責任準備金繰入額	11,256	152,405	141,148
契約者配当金積立利息繰入額	56	54	△2
資産運用費用	48,386	60,134	11,748
支払利息	1,449	1,739	289
有価証券売却損	21,560	33,458	11,898
有価証券評価損	8,672	2,240	△6,431
金融派生商品費用	9,946	16,608	6,661
為替差損	253	313	60
貸倒引当金繰入額	－	94	94
貸付金償却	1	－	△1
賃貸用不動産等減価償却費	2,282	2,274	△7
その他運用費用	4,130	3,404	△726
特別勘定資産運用損	90	－	△90
事業費	80,442	83,538	3,095
その他経常費用	40,202	50,416	10,213
保険金据置支払金	26,443	36,406	9,962
税金	5,087	6,061	974
減価償却費	5,849	6,037	188
退職給付引当金繰入額	486	－	△486
その他の経常費用	2,335	1,911	△424
経常利益	49,817	60,698	10,881

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増減
特別利益	683	－	△683
固定資産等処分益	243	－	△243
貸倒引当金戻入額	323	－	△323
償却債権取立益	116	－	△116
特別損失	14,889	14,832	△56
固定資産等処分損	1,959	313	△1,646
減損損失	481	275	△206
価格変動準備金繰入額	12,058	14,043	1,985
災害による損失	373	200	△173
その他特別損失	16	－	△16
契約者配当準備金繰入額	15,486	16,261	774
税引前当期純利益	20,125	29,605	9,479
法人税及び住民税	1,927	4,508	2,581
法人税等調整額	5,615	13,989	8,373
法人税等合計	7,543	18,498	10,955
当期純利益	12,582	11,106	△1,475

（**注**）

１．１株当たり当期純利益の金額は、4,442円78銭であります。

２．関係会社との取引による収益の総額は1,148百万円、費用の総額は9,605百万円であります。

３．有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券10,749百万円、株式等24,016百万円、外国証券21,388百万円であります。

４．有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3,802百万円、株式等13,167百万円、外国証券16,488百万円であります。

５．有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券2,091百万円、株式等65百万円、外国証券84百万円であります。

６．金融派生商品費用には、評価益が18,531百万円含まれております。

７．支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は62百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、１百万円であります。

８．退職給付費用の総額は3,280百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用	2,357百万円
利息費用	1,012百万円
期待運用収益	△320百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△20百万円
過去勤務債務の額の費用処理額	252百万円

９．当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	広島県福山市 など３件	161	113	275

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
基礎利益 A	50,430	57,578
キャピタル収益	40,114	56,154
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	40,114	56,154
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	40,432	52,621
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	21,560	33,458
有価証券評価損	8,672	2,240
金融派生商品費用	9,946	16,608
為替差損	253	313
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益 B	△318	3,532
キャピタル損益含み基礎利益 A＋B	50,112	61,111
臨時収益	－	－
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
個別貸倒引当金戻入額	－	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	294	412
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	293	406
個別貸倒引当金繰入額	－	5
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	1	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益 C	△294	△412
経常利益 A＋B＋C	49,817	60,698

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
基礎収益	879,601	1,065,560
保険料等収入	717,992	903,434
保険料	717,874	903,280
再保険収入	118	153
資産運用収益	138,365	137,024
利息及び配当金等収入	137,961	136,640
一般貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	403	380
特別勘定資産運用益	－	4
その他経常収益	23,243	25,101
年金特約取扱受入金	307	422
保険金据置受入金	21,251	18,119
支払備金戻入額	－	3,898
責任準備金戻入額	－	－
退職給付引当金戻入額	－	836
その他の経常収益	1,683	1,824
その他基礎収益	－	－
基礎費用	829,171	1,007,981
保険金等支払金	685,170	714,467
保険金	281,196	286,434
年金	167,618	174,401
給付金	92,873	90,435
解約返戻金	84,856	105,114
その他返戻金	58,445	57,908
再保険料	180	172
責任準備金等繰入額	15,402	152,052
資産運用費用	7,952	7,507
支払利息	1,449	1,739
一般貸倒引当金繰入額	－	88
賃貸用不動産等減価償却費	2,282	2,274
その他運用費用	4,130	3,404
特別勘定資産運用損	90	－
事業費	80,442	83,538
その他経常費用	40,202	50,416
保険金据置支払金	26,443	36,406
税金	5,087	6,061
減価償却費	5,849	6,037
退職給付引当金繰入額	486	－
その他の経常費用	2,335	1,911
その他基礎費用	－	－
基礎利益	50,430	57,578

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
逆ざや額	7,016	6,531
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.48%	2.42%
平均予定利率	2.61%	2.54%
うち個人保険・個人年金保険	2.86%	2.77%
一般勘定責任準備金	5,263,048	5,345,268

(注) １．逆ざや額の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金

［2.42%］　［2.54%］　［５兆3,452億円］　※数値は当事業年度

２．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

３．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

４．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息)×(1/2)

８．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,500	62,500
当期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	62,500	62,500
当期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	568	553
当期変動額		
不動産圧縮積立金の変動	△ 14	29
当期変動額合計	△ 14	29
当期末残高	553	583
別途積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,762	34,606
当期変動額		
不動産圧縮積立金の変動	14	△ 29
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
当期純利益	12,582	11,106
土地再評価差額金の取崩	192	△ 141
当期変動額合計	4,843	4,085
当期末残高	34,606	38,691
利益剰余金合計		
当期首残高	70,330	75,159
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
当期純利益	12,582	11,106
土地再評価差額金の取崩	192	△ 141
当期変動額合計	4,829	4,115
当期末残高	75,159	79,275
株主資本合計		
当期首残高	195,330	200,159
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
当期純利益	12,582	11,106
土地再評価差額金の取崩	192	△ 141
当期変動額合計	4,829	4,115
当期末残高	200,159	204,275

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,956	55,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,937	37,565
当期変動額合計	△ 6,937	37,565
当期末残高	55,019	92,585
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	2,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,317	△ 4,387
当期変動額合計	2,317	△ 4,387
当期末残高	2,337	△ 2,049
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 42,076	△ 42,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 192	1,682
当期変動額合計	△ 192	1,682
当期末残高	△ 42,268	△ 40,586
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,900	15,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,812	34,860
当期変動額合計	△ 4,812	34,860
当期末残高	15,088	49,948
純資産合計		
当期首残高	215,231	215,248
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
当期純利益	12,582	11,106
土地再評価差額金の取崩	192	△ 141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,812	34,860
当期変動額合計	17	38,975
当期末残高	215,248	254,223

（**注**）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,500	－	－	2,500

２．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	6,850百万円	2,740円	平成23年６月24日	平成23年６月27日

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		前事業年度末 (平成23年３月31日)	当事業年度末 (平成24年３月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	491	593
危険債権	②	3	5
要管理債権	③	3,477	3,265
小　　計	①＋②＋③	3,972	3,864
（対合計比）		(0.29)	(0.28)
正常債権	④	1,361,478	1,379,717
合　　計	①＋②＋③＋④	1,365,451	1,383,582

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
３．要管理債権とは、３カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、３カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注１及び２に掲げる債権並びに３カ月以上延滞貸付金を除く。）であります。
４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

10．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		前事業年度末 (平成23年３月31日)	当事業年度末 (平成24年３月31日)
破綻先債権額	①	198	241
延滞債権額	②	296	355
３カ月以上延滞債権額	③	3,410	3,210
貸付条件緩和債権額	④	66	55
合　　計	①＋②＋③＋④	3,971	3,863
（貸付残高に対する比率）		(0.29)	(0.28)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額109百万円、延滞債権額12百万円、当事業年度末が破綻先債権額81百万円、延滞債権額５百万円であります。
２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
４．３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当事業年度末 (平成24年３月31日)
一般貸倒引当金	1,331	1,420
個別貸倒引当金	108	108
特定海外債権引当勘定	－	－
合　計	1,440	1,529

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
繰入額	108	108
取崩額	113	103
純繰入額	△5	5

（注）上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
貸付金償却額	1	－

（注）貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,334,955	1,334,961	1,356,611	1,356,611
Ⅱ分類	30,489	30,489	26,970	26,970
Ⅲ分類	6	0	0	0
Ⅳ分類	1	－	0	－
貸付金等残高計	1,365,452	1,365,451	1,383,582	1,383,582

（注）上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前事業年度末 (平成23年３月31日)	当事業年度末 (平成24年３月31日)
ソルベンシー・マージン総額	(A)	537,164	586,193
資本金等		193,309	196,870
価格変動準備金		36,116	50,159
危険準備金		77,551	77,957
一般貸倒引当金		1,331	1,420
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）		75,385	118,737
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△30,288	△32,543
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		35,739	32,381
配当準備金中の未割当額		10,827	10,770
税効果相当額		38,591	31,838
負債性資本調達手段等		98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
控除項目		－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	160,153	156,882
保険リスク相当額	R_1	27,696	28,269
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	8,485	8,650
予定利率リスク相当額	R_2	52,533	50,310
最低保証リスク相当額	R_7	15	16
資産運用リスク相当額	R_3	99,594	98,327
経営管理リスク相当額	R_4	3,766	3,711
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		670.8%	747.3%

（注）１．当事業年度末（平成23年度末）の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。前事業年度末（平成22年度末）の数値は、当事業年度（平成23年度）における基準を前事業年度末（平成22年度末）に適用したと仮定し、平成23年３月期に開示した数値です。
２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前事業年度末 (平成23年３月31日)
ソルベンシー・マージン総額	(A)	543,376
資本金等		193,309
価格変動準備金		36,116
危険準備金		77,551
一般貸倒引当金		1,331
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）		75,385
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△30,288
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		35,739
配当準備金中の未割当額		10,827
将来利益		6,211
税効果相当額		38,591
負債性資本調達手段等		98,600
控除項目		－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	88,371
保険リスク相当額	R_1	27,696
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	8,485
予定利率リスク相当額	R_2	20,705
最低保証リスク相当額	R_7	15
資産運用リスク相当額	R_3	57,391
経営管理リスク相当額	R_4	2,285
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		1,229.7%

(注) １．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

２．「資本金等」については、貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12．実質純資産

(単位：百万円)

項　目	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当事業年度末 (平成24年３月31日)
実質純資産	453,647	577,648

(注) 上記は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。

13．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当事業年度末 (平成24年３月31日)
	金　額	金　額
個人変額保険	237	231
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特別勘定計	237	231

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	3	2	－	－
変額保険（終身型）	499	1,466	491	1,456
合計	502	1,468	491	1,456

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	6	2.7	5	2.5
有価証券	226	95.2	221	95.8
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	1	0.7	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	1	0.7	－	－
その他の証券	224	94.5	221	95.8
貸付金	－	－	－	－
その他	4	2.0	4	1.8
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	237	100.0	231	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	82	0
有価証券売却益	206	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	397	10
為替差益	1	0
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	0	0
有価証券売却損	598	2
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	178	3
為替差損	1	0
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	0	－
収支差額	△90	4

④売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	226	218	221	6

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
経常収益	935,772	1,138,383
経常利益	50,984	62,052
当期純利益	13,052	11,670
包括利益	8,507	46,496

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 (平成23年３月31日)	当連結会計年度末 (平成24年３月31日)
総資産	5,970,207	6,213,805
ソルベンシー・マージン比率	―	759.0%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　５社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　１社

（３）連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結される子会社及び子法人等数　５社
会社名　Ｔ＆Ｄコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、Ｔ＆Ｄリース株式会社、Ｔ＆Ｄカスタマーサービス株式会社
(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等　０社
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等　０社
(2) 持分法適用の関連法人等数　１社
会社名　Ｔ＆Ｄ情報システム株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等　０社

②連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	79,925	29,986	△49,939
コールローン	70,000	123,400	53,400
買入金銭債権	143,018	137,208	△5,810
有価証券	3,987,868	4,207,607	219,739
貸付金	1,347,751	1,366,217	18,466
有形固定資産	161,764	161,924	159
土地	97,013	96,854	△158
建物	60,497	62,179	1,681
建設仮勘定	2,688	1,586	△1,101
その他の有形固定資産	1,565	1,303	△261
無形固定資産	13,959	13,816	△143
ソフトウェア	13,526	13,382	△144
その他の無形固定資産	432	434	1
再保険貸	68	33	△34
その他資産	119,460	149,606	30,146
繰延税金資産	48,304	25,772	△22,531
貸倒引当金	△1,913	△1,768	144
資産の部合計	5,970,207	6,213,805	243,598
（負債の部）			
保険契約準備金	5,483,843	5,632,210	148,366
支払備金	24,002	20,104	△3,898
責任準備金	5,415,050	5,567,455	152,405
契約者配当準備金	44,789	44,649	△140
再保険借	27	30	2
社債	45,100	45,100	－
その他負債	139,741	183,793	44,051
役員賞与引当金	83	68	△15
退職給付引当金	35,264	34,413	△850
役員退職慰労引当金	1,768	1,703	△64
価格変動準備金	36,116	50,159	14,043
繰延税金負債	0	3	3
再評価に係る繰延税金負債	10,317	8,758	△1,559
負債の部合計	5,752,262	5,956,241	203,979
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
利益剰余金	77,191	81,869	4,678
株主資本合計	202,191	206,869	4,678
その他有価証券評価差額金	55,073	92,655	37,582
繰延ヘッジ損益	2,337	△2,049	△4,387
土地再評価差額金	△42,268	△40,586	1,682
その他の包括利益累計額合計	15,142	50,018	34,876
少数株主持分	612	675	63
純資産の部合計	217,945	257,564	39,618
負債及び純資産の部合計	5,970,207	6,213,805	243,598

（注）
1．有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については３月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
　また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2．デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該差額　　545百万円
・上記差額のうち、賃貸等不動産による差額　　△7,244百万円(△は時価の合計額が上回った場合)
4．有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
5．外貨建資産・負債は、３月末日の直物為替相場により円換算しております。
6．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は380百万円であります。
　子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。
7．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会　平成10年６月16日）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
　なお、当連結会計年度において一部従業員にかかる退職金規程を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。
　また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
9．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生し

ていると認められる額を計上しております。
10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. 当社および連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
　なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。
14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
　リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
17. 当連結会計年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
(1)連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。
(2)連結株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。
18. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号　平成23年12月２日）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号　平成23年12月２日）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものについては33.3%、平成27年４月１日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更となりました。
　この変更により、法人税等調整額が10,149百万円増加し、当期純利益が10,178百万円減少しております。また、繰延税金資産が3,386百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6,926百万円増加しております。
19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
(1) 金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
　当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。
　資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ＡＬＭ）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。
　この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理の下、株式や外国証券にも一部投資を行っております。
　なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。
　また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。
②金融商品の内容及びそのリスク
　当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。
　有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、原則として、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ＡＬＭを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、Ｔ＆Ｄホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ．市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「ＶａＲ」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ．信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してＶａＲを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ．流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	29,986	29,986	－
(2)コールローン	123,400	123,400	－
(3)買入金銭債権	137,208	142,937	5,729
(4)有価証券	4,128,931	4,236,733	107,801
①売買目的有価証券	221	221	－
②満期保有目的の債券	428,389	449,918	21,529
③責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271
④その他有価証券	2,022,836	2,022,836	－
(5)貸付金	1,364,331	1,411,677	47,345
①保険約款貸付（*1）	77,261	85,387	8,125
②一般貸付（*1）	1,288,956	1,326,289	39,219
③貸倒引当金（*2）	△1,458	－	－
④前受収益（*3）	△428	－	－
資産計	5,783,856	5,944,733	160,876
(1)社債	45,100	45,511	411
(2)その他負債の中の借入金	87,988	88,894	905
負債計	133,088	134,406	1,317
金融派生商品（*4）	(39,917)	(38,106)	1,811
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	120	120	－
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(40,038)	(38,227)	1,811

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式445百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,856百万円、外国証券23,139百万円、その他の証券1,234百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

②金利スワップ取引の時価は、連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は85,401百万円、時価は89,910百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,863百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は241百万円、延滞債権額は355百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額88百万円、延滞債権額83百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は3,210百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は55百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は、111,815百万円であります。

23. 当社の保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、231百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

24. １株当たり純資産額は、102,755円41銭であります。

25. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	44,789百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	16,455百万円
利息による増加等	54百万円
契約者配当準備金繰入額	16,261百万円
当連結会計年度末現在高	44,649百万円

26. 関係会社の株式は445百万円であります。
27. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
29. その他負債に計上している借入金のうち53,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、10,247百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ．退職給付債務	△52,214百万円
ロ．年金資産	17,801百万円
ハ．退職給付引当金	34,413百万円
ニ．差引（イ＋ロ＋ハ）	－百万円

なお、子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.00%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ．過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

32. 繰延税金資産の総額は、73,419百万円、繰延税金負債の総額は、40,800百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,849百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金31,575百万円、価格変動準備金15,399百万円、退職給付引当金10,747百万円及び有価証券評価損4,975百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金39,387百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率62.0%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正32.8%、評価性引当額△8.3%であります。

33. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）141,777百万円であります。
34. 現先取引の担保として受け入れた有価証券の時価は129百万円であります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増減
経常収益	935,772	1,138,383	202,611
保険料等収入	717,992	903,434	185,441
資産運用収益	178,024	192,927	14,902
利息及び配当金等収入	137,499	136,203	△1,296
有価証券売却益	40,115	56,154	16,039
貸倒引当金戻入額	－	135	135
その他運用収益	409	429	20
特別勘定資産運用益	－	4	4
その他経常収益	39,729	42,022	2,293
支払備金戻入額	－	3,898	3,898
その他の経常収益	39,729	38,124	△1,604
持分法による投資利益	25	－	△25
経常費用	884,787	1,076,330	191,543
保険金等支払金	685,170	714,467	29,296
保険金	281,196	286,434	5,238
年金	167,618	174,401	6,782
給付金	92,873	90,435	△2,437
解約返戻金	84,856	105,114	20,258
その他返戻金	58,625	58,080	△545
責任準備金等繰入額	15,696	152,459	136,762
支払備金繰入額	4,383	－	△4,383
責任準備金繰入額	11,256	152,405	141,148
契約者配当金積立利息繰入額	56	54	△2
資産運用費用	48,462	60,081	11,618
支払利息	1,505	1,779	273
有価証券売却損	21,560	33,458	11,898
有価証券評価損	8,672	2,240	△6,431
金融派生商品費用	9,946	16,608	6,661
為替差損	253	313	60
貸付金償却	21	1	△19
賃貸用不動産等減価償却費	2,282	2,274	△7
その他運用費用	4,130	3,404	△726
特別勘定資産運用損	90	－	△90
事業費	80,047	83,598	3,550
その他経常費用	55,410	65,714	10,304
持分法による投資損失	－	10	10
経常利益	50,984	62,052	11,068
特別利益	1,686	125	△1,560
固定資産等処分益	243	－	△243
貸倒引当金戻入額	124	－	△124
償却債権取立益	119	－	△119
国庫補助金収入	1,198	125	△1,072
特別損失	16,098	14,979	△1,118
固定資産等処分損	1,960	311	△1,648
減損損失	481	275	△206
価格変動準備金繰入額	12,058	14,043	1,985
災害による損失	373	200	△173
その他特別損失	1,224	149	△1,075
契約者配当準備金繰入額	15,486	16,261	774
税金等調整前当期純利益	21,086	30,938	9,851
法人税及び住民税等	2,513	5,036	2,522
法人税等調整額	5,450	14,139	8,689
法人税等合計	7,964	19,176	11,212
少数株主損益調整前当期純利益	13,121	11,761	△1,360
少数株主利益	69	91	21
当期純利益	13,052	11,670	△1,382

（注）

１．１株当たり当期純利益の額は4,668円00銭であります。

２．退職給付費用の総額は3,289百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ．勤務費用	2,366百万円
ロ．利息費用	1,012百万円
ハ．期待運用収益	△320百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	△20百万円
ホ．過去勤務債務の額の費用処理額	252百万円

３．当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	広島県福山市 など３件	161	113	275

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

（連結包括利益計算書）　　**（単位：百万円）**

科目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増減
少数株主損益調整前当期純利益	13,121	11,761	△1,360
その他の包括利益	△4,614	34,735	39,349
その他有価証券評価差額金	△6,931	37,582	44,513
繰延ヘッジ損益	2,317	△4,387	△6,704
土地再評価差額金	－	1,540	1,540
包括利益	8,507	46,496	37,989
親会社株主に係る包括利益	8,437	46,405	37,967
少数株主に係る包括利益	69	91	21

（注）
その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	61,297百万円
組替調整額	△13,109百万円
税効果調整前	48,188百万円
税効果額	△10,605百万円
その他有価証券評価差額金	37,582百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△6,846百万円
組替調整額	229百万円
税効果調整前	△6,616百万円
税効果額	2,228百万円
繰延ヘッジ損益	△4,387百万円
土地再評価差額金：	
税効果額	1,540百万円
土地再評価差額金	1,540百万円
その他の包括利益合計	34,735百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）	21,086	30,938	9,851
賃貸用不動産等減価償却費	2,282	2,274	△7
減価償却費	7,025	6,896	△128
減損損失	481	275	△206
支払備金の増減額（△は減少）	4,383	△3,898	△8,281
責任準備金の増減額（△は減少）	11,256	152,405	141,148
契約者配当準備金積立利息繰入額	56	54	△2
契約者配当準備金繰入額	15,486	16,261	774
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△127	△139	△12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	484	△850	△1,334
価格変動準備金の増減額（△は減少）	12,058	14,043	1,985
利息及び配当金等収入	△137,499	△136,203	1,296
有価証券関係損益（△は益）	△9,791	△20,459	△10,667
支払利息	1,505	1,779	273
為替差損益（△は益）	52	354	301
有形固定資産関係損益（△は益）	170	140	△30
持分法による投資損益（△は益）	△25	10	36
再保険貸の増減額（△は増加）	12	34	22
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△6,997	△1,957	5,039
再保険借の増減額（△は減少）	△4	2	7
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△710	202	912
その他	10,441	15,789	5,348
小計	△68,374	77,952	146,327
利息及び配当金等の受取額	142,110	143,985	1,875
利息の支払額	△1,488	△1,780	△292
契約者配当金の支払額	△16,197	△16,455	△258
その他	△1,438	△1,954	△515
法人税等の支払額（＋は受取額）	37	△2,680	△2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,648	199,067	144,419
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	△7,000	△8,300	△1,300
買入金銭債権の売却・償還による収入	12,400	14,522	2,122
有価証券の取得による支出	△1,122,043	△1,159,657	△37,613
有価証券の売却・償還による収入	900,325	976,970	76,644
貸付けによる支出	△316,785	△396,331	△79,545
貸付金の回収による収入	378,233	371,676	△6,557
その他	57,785	18,289	△39,496
資産運用活動計	△97,084	△182,830	△85,745
（営業活動及び資産運用活動計）	(△42,436)	(16,237)	(58,673)
有形固定資産の取得による支出	△5,521	△5,374	146
有形固定資産の売却による収入	639	―	△639
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	65	―	△65
その他	△7	△11	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,908	△188,217	△86,308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	30,800	11,550	△19,250
借入金の返済による支出	△11,406	△12,151	△745
社債の発行による収入	31,100	―	△31,100
配当金の支払額	△7,945	△6,850	1,095
その他	△37	△28	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,511	△7,479	△49,991
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,748	3,370	8,119
現金及び現金同等物期首残高	154,893	150,145	△4,748
現金及び現金同等物期末残高	150,145	153,515	3,370

（注）

１．現金及び現金同等物の範囲　　（単位：百万円）

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	29,986
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	123,400
・連結貸借対照表の「貸付金」勘定	1,366,217
・上記のうち現金同等物以外の貸付金	△1,366,088
現金及び現金同等物	153,515

⑤連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,500	62,500
当期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
当期首残高	62,500	62,500
当期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
当期首残高	71,891	77,191
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
当期純利益	13,052	11,670
土地再評価差額金の取崩	192	△ 141
当期変動額合計	5,299	4,678
当期末残高	77,191	81,869
株主資本合計		
当期首残高	196,891	202,191
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
当期純利益	13,052	11,670
土地再評価差額金の取崩	192	△ 141
当期変動額合計	5,299	4,678
当期末残高	202,191	206,869

(単位：百万円)

科　目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,004	55,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,931	37,582
当期変動額合計	△ 6,931	37,582
当期末残高	55,073	92,655
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	2,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,317	△ 4,387
当期変動額合計	2,317	△ 4,387
当期末残高	2,337	△ 2,049
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 42,076	△ 42,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 192	1,682
当期変動額合計	△ 192	1,682
当期末残高	△ 42,268	△ 40,586
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,948	15,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,806	34,876
当期変動額合計	△ 4,806	34,876
当期末残高	15,142	50,018
少数株主持分		
当期首残高	538	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	63
当期変動額合計	73	63
当期末残高	612	675
純資産合計		
当期首残高	217,379	217,945
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
当期純利益	13,052	11,670
土地再評価差額金の取崩	192	△ 141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,733	34,940
当期変動額合計	565	39,618
当期末残高	217,945	257,564

（注）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	6,850百万円	2,740円	平成23年６月24日	平成23年６月27日

（４）リスク管理債権の状況（連結）

（単位：百万円、％）

区　　分		前連結会計年度末（平成23年３月31日）	当連結会計年度末（平成24年３月31日）
破綻先債権額	①	198	241
延滞債権額	②	433	355
３カ月以上延滞債権額	③	3,410	3,210
貸付条件緩和債権額	④	66	55
合　　計	①＋②＋③＋④	4,108	3,863
（貸付残高に対する比率）		(0.30)	(0.28)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額115百万円、延滞債権額92百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額88百万円、延滞債権額83百万円であります。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

４．３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

（５）保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目	当事業年度末（平成24年３月31日）
連結ソルベンシー・マージン総額　（Ａ）	589,251
資本金等	200,098
価格変動準備金	50,159
危険準備金	77,957
異常危険準備金	－
一般貸倒引当金	1,597
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	118,838
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△32,544
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,381
配当準備金中の未割当額	10,770
税効果相当額	31,838
負債性資本調達手段等	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－
控除項目	△445
連結リスクの合計額　$[\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2]^{1/2}+R_4+R_6$　（Ｂ）	155,255
保険リスク相当額　R_1	28,269
一般保険リスク相当額　R_5	－
巨大災害リスク相当額　R_6	－
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	8,650
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	－
予定利率リスク相当額　R_2	50,310
最低保証リスク相当額　R_7	16
資産運用リスク相当額　R_3	96,684
経営管理リスク相当額　R_4	3,678
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（Ａ）}{(1/2)\times（Ｂ）}\times 100$	759.0%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（６）子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

前連結会計年度末（平成23年３月31日）及び当連結会計年度末（平成24年３月31日）における子会社等である保険会社はありません。

（７）セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成24年３月期　決算補足資料

1　一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表 …… P64
(2)有価証券残存期間別残高 …… P65
(3)業種別株式保有明細表 …… P66
(4)貸付金明細表 …… P67
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… P67
(6)貸付金業種別内訳 …… P68
(7)貸付金地域別内訳 …… P69
(8)貸付金担保別内訳 …… P69
(9)貸付金残存期間別残高 …… P70
(10)海外投融資関係 …… P70

2　会社計（一般勘定・特別勘定）

(1)資産の構成 …… P72
(2)売買目的有価証券の評価損益 …… P72
(3)有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの） …… P72
(4)金銭の信託の時価情報 …… P72
(5)土地等の時価情報 …… P72
(6)デリバティブ取引の時価情報 …… P72

（別紙）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成24年３月末）

１．一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
国債	1,153,573	28.9	1,475,068	35.0
地方債	376,439	9.4	314,921	7.5
社債	1,031,232	25.8	993,767	23.6
うち公社・公団債	847,697	21.2	824,211	19.6
株式	373,543	9.4	331,149	7.9
外国証券	1,049,831	26.3	1,077,395	25.6
公社債	829,459	20.8	858,517	20.4
株式等	220,371	5.5	218,877	5.2
その他の証券	4,712	0.1	16,585	0.4
合　計	3,989,332	100.0	4,208,888	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	119,515	360,454	318,065	215,720	399,914	2,575,662	3,989,332
国債	29,245	54,545	40,962	33,784	98,099	896,936	1,153,573
地方債	15,845	37,282	84,892	55,593	14,478	168,346	376,439
社債	54,893	172,445	143,743	51,739	110,325	498,085	1,031,232
株式	－	－	－	－	－	373,543	373,543
外国証券	19,532	96,180	46,017	73,774	177,011	637,314	1,049,831
公社債	19,305	90,707	44,476	64,259	176,332	434,379	829,459
株式等	226	5,473	1,541	9,515	678	202,935	220,371
その他の証券	－	－	2,449	827	－	1,435	4,712
買入金銭債権	－	－	3,493	－	－	139,525	143,018
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合　計	119,515	360,454	321,559	215,720	399,914	2,715,187	4,132,351

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成24年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	111,802	435,450	317,417	233,519	465,061	2,645,637	4,208,888
国債	31,464	110,797	39,465	116,436	120,435	1,056,470	1,475,068
地方債	6,029	63,481	90,586	12,657	5,046	137,119	314,921
社債	53,066	165,169	111,982	72,928	81,643	508,977	993,767
株式	－	－	－	－	－	331,149	331,149
外国証券	21,242	95,401	72,430	30,907	251,461	605,951	1,077,395
公社債	21,014	95,401	62,590	29,359	250,408	399,742	858,517
株式等	227	－	9,840	1,547	1,052	206,209	218,877
その他の証券	－	600	2,952	589	6,474	5,968	16,585
買入金銭債権	－	－	1,513	－	－	135,694	137,208
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合　計	111,802	435,450	318,931	233,519	465,061	2,781,331	4,346,096

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（３）業種別株式保有明細表

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		―	―	―	―
鉱業		―	―	―	―
建設業		4,106	1.1	4,523	1.4
製造業	食料品	160	0.0	156	0.0
	繊維製品	122	0.0	106	0.0
	パルプ・紙	1,437	0.4	1,720	0.5
	化学	13,760	3.7	13,698	4.1
	医薬品	4,064	1.1	2,877	0.9
	石油・石炭製品	1,937	0.5	1,774	0.5
	ゴム製品	―	―	―	―
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	12,013	3.2	10,052	3.0
	非鉄金属	―	―	―	―
	金属製品	241	0.1	185	0.1
	機械	117,329	31.4	100,423	30.3
	電気機器	31,099	8.3	14,097	4.3
	輸送用機器	2,164	0.6	2,524	0.8
	精密機器	5,647	1.5	5,536	1.7
	その他製品	622	0.2	613	0.2
電気・ガス業		6,634	1.8	2,875	0.9
運輸・情報通信業	陸運業	34,006	9.1	41,933	12.7
	海運業	4,514	1.2	2,236	0.7
	空運業	―	―	―	―
	倉庫・運輸関連業	335	0.1	371	0.1
	情報・通信業	336	0.1	380	0.1
商業	卸売業	9,470	2.5	6,429	1.9
	小売業	270	0.1	320	0.1
金融・保険業	銀行業	65,391	17.5	65,492	19.8
	証券、商品先物取引業	8,272	2.2	7,130	2.2
	保険業	10,406	2.8	9,146	2.8
	その他金融業	6,458	1.7	3,465	1.0
不動産業		28,578	7.7	28,858	8.7
サービス業		4,148	1.1	4,210	1.3
合　計		373,543	100.0	331,149	100.0

（4）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
保険約款貸付	85,712	77,261
契約者貸付	83,556	75,375
保険料振替貸付	2,156	1,885
一般貸付	1,275,302	1,302,006
（うち非居住者貸付）	(26,183)	(19,000)
企業貸付	899,765	920,091
（うち国内企業向け）	(873,582)	(901,091)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,467	945
公共団体・公企業貸付	31,987	46,510
住宅ローン	256,037	248,323
消費者ローン	84,783	85,132
その他	1,260	1,004
合　　計	1,361,015	1,379,268

（5）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、％）

区　分		前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	160	75.1	163	75.8
	金　額	749,235	85.8	779,165	86.5
中堅企業	貸付先数	4	1.9	4	1.9
	金　額	6,755	0.8	5,159	0.6
中小企業	貸付先数	49	23.0	48	22.3
	金　額	117,591	13.5	116,767	13.0
国内企業向け貸付計	貸付先数	213	100.0	215	100.0
	金　額	873,582	100.0	901,091	100.0

（注）１．業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他サービス」		④「卸売業」	
大企業	従業員300人超かつ	資本金10億円以上	従業員50人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

（6）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	137,827	10.8	198,825	15.3
	食料	1,280	0.1	1,280	0.1
	繊維	6,240	0.5	6,210	0.5
	木材・木製品	－	－	－	－
	パルプ・紙	7,225	0.6	10,359	0.8
	印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
	化学	21,424	1.7	25,060	1.9
	石油・石炭	2,425	0.2	2,300	0.2
	窯業・土石	－	－	1,000	0.1
	鉄鋼	49,350	3.9	64,800	5.0
	非鉄金属	1,810	0.1	1,810	0.1
	金属製品	2,000	0.2	2,000	0.2
	はん用・生産用・業務用機械	30,935	2.4	42,934	3.3
	電気機械	10,199	0.8	17,866	1.4
	輸送用機械	3,238	0.3	21,504	1.7
	その他の製造業	700	0.1	700	0.1
	農業・林業	－	－	－	－
	漁業	－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－
	建設業	3,315	0.3	6,342	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,374	1.2	13,683	1.1
	情報通信業	12,000	0.9	10,000	0.8
	運輸業、郵便業	63,010	4.9	77,524	6.0
	卸売業	114,549	9.0	132,099	10.1
	小売業	6,891	0.5	9,197	0.7
	金融業、保険業	274,937	21.6	219,413	16.9
	不動産業	123,252	9.7	110,268	8.5
	物品賃貸業	122,575	9.6	123,803	9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	－	－	－	－
	宿泊業	208	0.0	－	－
	飲食業	－	－	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	1,100	0.1	1,000	0.1
	教育、学習支援業	－	－	－	－
	医療・福祉	－	－	－	－
	その他のサービス	7	0.0	3	0.0
	地方公共団体	30,987	2.4	45,510	3.5
	個人（住宅・消費・納税資金等）	342,081	26.8	334,459	25.7
	その他	1,000	0.1	875	0.1
	合　計	1,249,119	97.9	1,283,006	98.5
海外向け	政府等	－	－	－	－
	金融機関	－	－	－	－
	商工業（等）	26,183	2.1	19,000	1.5
	合　計	26,183	2.1	19,000	1.5
一　般　貸　付　計		1,275,302	100.0	1,302,006	100.0

（7）貸付金地域別内訳

（単位:百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
北海道	－	－	－	－
東北	2,047	0.2	1,867	0.2
関東	738,023	81.4	737,609	77.8
中部	34,045	3.8	43,386	4.6
近畿	118,683	13.1	148,330	15.6
中国	10,625	1.2	11,428	1.2
四国	1,057	0.1	1,031	0.1
九州	2,450	0.3	4,800	0.5
合計	906,933	100.0	948,453	100.0

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。
２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。
３．地域区分　北海道……北海道
東北　……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島
関東　……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部　……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重
近畿　……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫
中国　……鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国　……香川、徳島、愛媛、高知
九州　……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

（8）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
担保貸付	784	0.1	361	0.0
有価証券担保貸付	－	－	－	－
不動産・動産・財団担保貸付	784	0.1	361	0.0
指名債権担保貸付	－	－	－	－
保証貸付	25,971	2.0	14,957	1.1
信用貸付	906,466	71.1	952,228	73.1
その他	342,080	26.8	334,459	25.7
一般貸付計	1,275,302	100.0	1,302,006	100.0
うち劣後特約付貸付	176,500	13.8	130,500	10.0

（9）貸付金残存期間別残高

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
変動金利	29,102	63,918	44,332	15,889	11,497	50,855	215,596
固定金利	155,311	313,015	235,170	150,019	97,360	108,828	1,059,706
一般貸付計	184,413	376,934	279,503	165,909	108,858	159,683	1,275,302

（単位:百万円）

区　分	当事業年度末 (平成24年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
変動金利	40,091	56,944	35,667	13,650	12,051	36,001	194,405
固定金利	179,193	291,107	299,343	133,052	84,990	119,914	1,107,600
一般貸付計	219,284	348,051	335,010	146,702	97,041	155,915	1,302,006

（10）海外投融資関係

①資産別明細

ａ．外貨建資産

（単位:百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	844,623	76.9	868,991	78.3
株式	15,532	1.4	16,925	1.5
現預金・その他	68,143	6.2	70,956	6.4
小計	928,300	84.5	956,873	86.2

ｂ．円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	－	－	－	－
現預金・その他	－	－	－	－
小計	－	－	－	－

ｃ．円貨建資産

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	26,183	2.4	19,000	1.7
外国公社債	6,475	0.6	3,060	0.3
外国株式等	137,077	12.5	131,039	11.8
その他	－	－	－	－
小計	169,736	15.5	153,099	13.8

ｄ．合計（ａ＋ｂ＋ｃ）

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,098,036	100.0	1,109,973	100.0
（うち海外不動産）	－	－	－	－

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	560,056	60.3	522,850	54.6
ユーロ	247,888	26.7	207,008	21.6
豪ドル	48,919	5.3	121,514	12.7
英ポンド	25,444	2.7	49,506	5.2
加ドル	25,806	2.8	26,244	2.7
香港ドル	－	－	8,553	0.9
スウェーデンクローネ	4,652	0.5	4,269	0.4
その他	15,532	1.7	16,926	1.8
合計	928,300	100.0	956,873	100.0

③地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	484,880	46.2	483,301	58.3	1,578	0.7	－	－
ヨーロッパ	256,760	24.5	246,640	29.7	10,119	4.6	24,000	91.7
オセアニア	48,098	4.6	48,098	5.8	－	－	－	－
アジア	15,532	1.5	－	－	15,532	7.0	－	－
中南米	195,925	18.7	2,784	0.3	193,140	87.6	2,183	8.3
中東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	48,633	4.6	48,633	5.9	－	－	－	－
合計	1,049,831	100.0	829,459	100.0	220,371	100.0	26,183	100.0

（単位：百万円、％）

区　分	当事業年度末 （平成24年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	463,213	43.0	461,378	53.7	1,835	0.8	－	－
ヨーロッパ	213,956	19.9	209,102	24.4	4,854	2.2	19,000	100.0
オセアニア	66,473	6.2	66,473	7.7	－	－	－	－
アジア	25,479	2.4	－	－	25,479	11.6	－	－
中南米	188,304	17.5	1,596	0.2	186,707	85.3	－	－
中東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	119,966	11.1	119,966	14.0	－	－	－	－
合計	1,077,395	100.0	858,517	100.0	218,877	100.0	19,000	100.0

２．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末 (平成24年３月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	150,395	5	150,401
買入金銭債権	137,208	－	137,208
金銭の信託	－	－	－
有価証券	4,208,888	221	4,209,110
公社債	2,783,757	－	2,783,757
株式	331,149	－	331,149
外国証券	1,077,395	－	1,077,395
その他の証券	16,585	221	16,807
貸付金	1,379,268	－	1,379,268
不動産	160,595	－	160,595
繰延税金資産	25,571	－	25,571
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－
その他	112,491	0	112,492
貸倒引当金	△1,529	－	△1,529
合　計	6,172,890	227	6,173,118
うち外貨建資産	956,873	0	956,874

（２）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、45ページをご参照ください。

（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)は、14～17ページをご参照ください。

（４）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（５）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（６）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～24ページをご参照ください。

別 紙

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成24年3月末）

1．海外投資

海外投融資はありません。

2．国内投資

(1) 債務担保証券 (CDO)

(単位：億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	31	1	0
ABS－CDO	-	-	-
AAA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
AA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
A	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位：億円)

格付	時価	参考：平成23年12月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	21	21	△0	△0
日本	21	21	△0	△0
AAA	-	-	-	0
AA	-	9	-	-
A	11	11	△0	△1
BBB以下	9	-	△0	0

(3) その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS （※1）	2,431	102	48
住宅金融支援機構債券	1,020	36	18
AAA	1,357	61	28
AA	50	3	1
A	3	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 （※2）	1,086	0	14
AAA	62	0	1
AA	200	0	3
A	750	-	3
BBB	-	-	-
なし（当社が証券化したアパートローン等）	74	-	5

※1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものです。

※2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等です。

（注1） 上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

（注2） 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

（注3） 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。

太陽生命保険株式会社

２０１２年5月１５日
太陽生命保険株式会社

【２０１２年３月期　決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2011年3月期	2011年9月期	2012年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	39,771 (3.1%増)	20,950 (7.2%増)	63,632 (60.0%増)
うち第三分野	(百万円)	7,055 (20.1%減)	3,339 (8.6%減)	6,487 (8.0%減)
保有契約年換算保険料	(百万円)	595,432 (1.1%減)	590,681 (1.3%減)	606,996 (1.9%増)
うち第三分野	(百万円)	108,282 (1.4%減)	106,668 (2.4%減)	104,478 (3.5%減)
保険料等収入	(百万円)	717,992 (0.6%増)	359,354 (2.1%増)	903,434 (25.8%増)
うち個人保険分野	(百万円)	540,167 (1.8%増)	278,568 (4.4%増)	769,019 (42.4%増)
うち団体保険分野	(百万円)	176,217 (2.8%減)	79,964 (5.3%減)	132,799 (24.6%減)
新契約高	(百万円)	2,813,206 (15.2%増)	1,381,108 (5.8%減)	2,911,924 (3.5%増)
保有契約高	(百万円)	19,278,245 (6.4%増)	19,724,987 (5.1%増)	20,234,156 (5.0%増)
解約・失効高	(百万円)	1,132,838 (1.3%増)	593,634 (7.3%増)	1,222,196 (7.9%増)
解約・失効率	(%)	6.25 (0.20ポイント低下)	3.08 (0.03ポイント上昇)	6.34 (0.09ポイント上昇)

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、
　１年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。
※保険料等収入は損益計算書ベース。
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。
※（　）内は前年同期比増減率。

②資産の状況等

		2011年3月末	2011年9月末	2012年3月末
総資産	(百万円)	5,929,408 (1.5%増)	5,926,219 (0.4%増)	6,173,118 (4.1%増)
実質純資産額	(百万円)	453,647 (4.6%増)	557,228 (3.3%減)	577,648 (27.3%増)
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	7.7 (0.3ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)	9.4 (0.4ﾎﾟｲﾝﾄ低下)	9.4 (1.7ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	670.8 (ー)	706.2 (ー)	747.3 (76.5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)
旧基準によるｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	1,229.7 (205.9ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)	1,243.0 (114.5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)	ー

※（　）内は前年同期比増減率（実質純資産額／一般勘定資産及びｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ）。

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期予想
基礎利益	(百万円)	50,430 (1.0%減)	57,578 (14.2%増)	55,000

※（　）内は前年同期比増減率。

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期予想
逆ざや額	(百万円)	7,016 (5,584減)	6,531 (485減)	6,000

※（　）内は前年同期比増減実額。

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.48	2.42	2.3程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	2.25	2.25	2.2程度
平均予定利率	(%)	2.61	2.54	2.4程度

④準備金

		2011年3月末	2011年9月末	2012年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,337,498 (10,962増)	5,327,251 (30,119増)	5,489,497 (151,998増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,337,261 (11,055増)	5,327,036 (30,142増)	5,489,266 (152,004増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	237 (92減)	215 (23減)	230 (6減)
価格変動準備金	(百万円)	36,116 (12,058増)	43,130 (13,009増)	50,159 (14,043増)
危険準備金	(百万円)	77,551 (293増)	77,678 (356増)	77,957 (406増)
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	36,521 (246増)	36,528 (227増)	36,763 (241増)
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	32,530 (-)	32,530 (ー)	32,530 (ー)
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	13 (0増)	12 (0増)	13 (ー)
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	8,485 (46増)	8,606 (128増)	8,650 (164増)
危険準備積立金	(百万円)	- (-)	ー (ー)	- (-)
価格変動積立金	(百万円)	- (-)	ー (ー)	- (-)
別途積立金	(百万円)	40,000 (-)	40,000 (ー)	40,000 (-)

※危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。
※（ ）内は前年同期比増減実額。

⑤含み損益

		2011年3月末	2011年9月末	2012年3月末
有価証券	(百万円)	135,781 (11,077 増)	231,237 (29,680減)	249,644 (113,863増)
うち国内株式	(百万円)	87,858 (4,978 減)	44,493 (9,422減)	64,963 (22,895減)
うち国内債券	(百万円)	60,959 (21,554 増)	140,454 (18,595減)	136,365 (75,406増)
うち外国証券	(百万円)	△ 17,675 (8,529 減)	39,709 (1,034減)	41,284 (58,959増)
不動産	(百万円)	1,663 (6,917 減)	2,162 (6,670減)	△ 714 (2,377減)

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。
※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。
※不動産の含み損益は国内の土地（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。
※（ ）内は前年同期比増減実額。

⑥運用実績と計画

		2011年度実績	2012年度計画
国内株式	(百万円)	19,498 減	横ばい
国内債券	(百万円)	211,110 増	やや増加
外国株式等	(百万円)	1,327 減	横ばい
外国債券	(百万円)	30,283 減	横ばい
不動産	(百万円)	427 増	横ばい

※2010年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準（2012年3月末時点）

		2012年3月末
国内株式（日経平均）	(円)	7,600程度
国内株式（ＴＯＰＩＸ）	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	650程度
国内債券	(%)	1.4程度
外国証券	(円)	79程度

※株式は日経平均およびＴＯＰＩＸにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。
※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。
※外国証券の為替ゼロ水準は、ドル円換算にて算出。

⑧2013年3月期の業績見通し

		2013年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	900,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	625,000
保有契約高	(百万円)	21,200,000

※保有契約高は個人保険＋個人年金保険。
※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行等からの拠出

		総額
基金(株式）に対する拠出	（百万円）	―
劣後ローン	（百万円）	53,500

ⅱ銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	（百万円）	65,492
劣後ローン等	（百万円）	238,679

※邦銀への拠出について算出

※銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む（各行・グループの海外現法への出資は除く）。

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

⑩職員数

		2011年3月末	2011年9月末	2012年3月期
営業職員	（人）	9,102 (1.0%増)	8,895 (1.8%減)	8,886 (2.4%減)
内勤職員	（人）	2,926 (2.9%減)	2,920 (3.1%減)	2,833 (3.2%減)

※（ ）内は前年同期比増減率。

⑪銀行窓販の状況

			2011年3月期	2012年3月期
変額年金保険	新契約件数	（件）	― (―)	― (―)
	金額（収入保険料）	（百万円）	― (―)	― (―)
定額年金保険	新契約件数	（件）	3,964 (45.1%増)	40,273 (916.0%増)
	金額（収入保険料）	（百万円）	12,970 (70.3%増)	223,353 (1622.1%増)

			2011年3月期	2012年3月期
一時払終身	新契約件数	（件）	― (―)	― (―)
	金額（収入保険料）	（百万円）	― (―)	― (―)
一時払養老	新契約件数	（件）	― (―)	― (―)
	金額（収入保険料）	（百万円）	― (―)	― (―)

＜全面解禁商品＞			2011年3月期	2012年3月期
こども保険	新契約件数	（件）	1 (66.7%減)	― (―)
	金額（収入保険料）	（百万円）	0 (64.1%減)	― (―)

※2008年１月より窓口販売を開始。

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は１年分の保険料に相当する金額を記載。

※（ ）内は前年同期比増減率。

別　紙

その他質問項目（2012年3月期）

○東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額

保険金・給付金等支払額		２９億円
	うち2012年3月期支払額	２８億円

○東日本大震災に関する対応

１．被災されたお客さまへの対応
・災害死亡保険金等の全額支払い
・保険料払込猶予期間の延長（9ヶ月）
延長期間終了後、契約の継続を希望されるお客様への特別な取扱い
・保険金・給付金、契約者貸付金、据置金の簡易迅速な支払い（必要書類の一部省略等）
・新規の契約者貸付に対する特別金利の適用
・住宅ローン、アパートローンに関する返済猶予等の個別対応
・入院治療等の特別取扱い
診断書の取寄せができない場合の入院給付金および手術給付金の特別な取扱い
被災等の事情により必要な入院治療が受けられなかった場合の特別な取扱い
・契約者貸付等における保険契約の失効に関する特別取扱い

２．お客様の被災状況の確認（お客様へのご請求案内）
当社では、主に訪問活動によりお客様の被害状況を確認しております。具体的には以下のとおりです。
・職員によるお客様訪問の実施
・お見舞いならびに被災状況確認のための架電
・お見舞いならびに特別取扱に関する説明文書の郵送
・被害が大きかった地域の支社での休日照会受付
・お客様サービスセンターの電話受付時間延長
・お見舞いならびにお問合せ先告知のための広告実施（ラジオ・新聞）
なお、お客様の安否確認については1月にすべて終了しています。

３．被災地域への支援活動
・物的支援として、水・食料・生活用品を被災地に提供
・現地では、職員による顧客訪問時に水・タオルなどをお客様に提供
・人的支援として、震災翌日より継続的に支援要員を派遣
・被害の大きかった石巻支社では、支社ビル内で地域の方に衣料品を提供
・石巻支社社屋の一部を石巻市役所へ無償貸与
・義援金の寄贈
・被災地の支社業務を支援するためのヘルプデスク設置

４．生命保険協会主導での主な対応
・「災害地域生保契約照会制度」に基づく被災者からの照会への対応
・生命保険協会会員各社（47社）のお支払いデータと当社データとの照合

○欧州5カ国に対するエクスポージャー※

			2011年9月末	2012年3月末
	国債	（億円）	267	－
	国債以外のエクスポージャー	（億円）	－	－
	合計	（億円）	267	－

※ ポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン各国に対する投融資（貸付金、有価証券を対象とし、ファンドや証券化商品を通じた投融資は除く）の一般勘定合計額（貸借対照表価額）。
※ 最終的なリスク帰着先が上記５ヶ国に所在する投融資について計上。

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2011年3月期	2011年9月期	2012年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	－	－	－

※戻入額についてはマイナスで表示

太陽生命保険株式会社